

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 アドアーズ株式会社

コード番号 4712 URL <http://www.adores.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 健男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼管理本部長 (氏名) 八多川 昭一

TEL 03-5623-1100

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	20,344	5.0	985	103.8	827	142.0	409	140.4
21年3月期第3四半期	19,375	—	483	—	342	—	170	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	9.07	—
21年3月期第3四半期	3.77	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	32,161	10,839	33.7	239.96
21年3月期	32,040	10,713	33.4	237.17

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,839百万円 21年3月期 10,713百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△5.5	1,100	20.2	800	23.9	370	4.7	8.19

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	54,778,796株	21年3月期	54,778,796株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	9,607,294株	21年3月期	9,605,749株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	45,172,057株	21年3月期第3四半期	45,176,290株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、内外景気の二番底懸念も拭えず、企業の設備投資意欲や雇用情勢・就労所得環境の悪化も続くなど、依然厳しい状況が続いております。また、こうした所得環境の悪化から家計の節約・低価格志向も顕著であり、個人消費の改善も当面期待できない状況にあります。

当社が属するアミューズメント施設運營業界におきましても、先行きの不透明感によるお客様の生活防衛意識の高まりから客単価の減少に歯止めがかからず、集客力・効率的な運営力なしにはいよいよ収益確保が厳しい状況に直面しつつあります。特に中小事業者が多く、また、年々アミューズメント機器の大型・高額化によって収益モデルが悪化していた当業界にとって、今般の景況悪化はまさにパラダイムシフトを突きつけられた形となり、淘汰・業界再編を含んだ大きな転換期を迎えつつあります。

このように業界全体としては非常に厳しい状況が続いておりますが、当社は昨年度開設の18ヵ店の新店を含めた既存店舗の市場競争力の強化を中心に、業界不況をチャンスと捉えたマーケットシェア獲得戦略を推進致しました。その上で激変する業界構図を見据え、「変革」をスローガンに、同じく独立系上場オペレーターである株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本業務提携をはじめ、これまでの常識にとらわれない将来の差別化・強みの構築にも着手致しました。また、その上で、第二の柱である施設設計・施工事業の更なる強化や、店舗開発力を活かした不動産事業の強化など、法人向け事業の拡充も継続し、安定的な収益確保に向けたポートフォリオの形成も目指しました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高20,344百万円（前年同四半期比969百万円増・+5.0%）、営業利益985百万円（同502百万円増・+103.8%）、経常利益827百万円（同485百万円増・+142.0%）、純利益409百万円（同239百万円増・+140.4%）と増収増益となりました。

前年第3四半期と比較しまして増収となりました主な要因としましては、主力のアミューズメント施設運營業業における既存店の落ち込み分を昨年度開設の新店分で補填・軽減した上で、上期の大型物件完工をはじめ今第3四半期も好調であった施設設計・施工事業の伸張、自社店舗や保有不動産の遊休区画の有効活用（リーシング等）を推進したことによるものです。

また、利益面におきましても、主力のアミューズメント施設での既存店舗の軟調傾向はありましたが、マーケットニーズにあわせた効率的なマシン配備による投資抑制のほか、過年度開設の新店の償却負担や販促関連費の軽減によって収益を確保した上、前年同期を大きく上回る施設設計・施工事業と不動産事業の収益寄与、更には全社一丸となったコスト削減などによる販売管理費の削減（同582百万円減・22.7%）等により、増益を達成いたしました。

セグメント別の業績等の概要については以下のとおりであります。

## 【アミューズメント施設運営事業】

	平成21年3月期第3四半期 (実績)	平成22年3月期第3四半期 (実績)	前第3四半期比
売上高	15,504百万円	14,760百万円	4.8%
(事業部)営業利益	538百万円	628百万円	+16.7%

当社の主力事業でありますアミューズメント施設運営事業につきましては、昨年度開設の18カ店の新店を含む、既存店舗の市場競争力の強化を徹底し、業界不況をチャンスととらえた、積極的なマーケットシェアの獲得戦略を全社一丸となって推進致しました。

その上で、ネクストジャパンホールディングス社との資本業務提携に伴い、現場レベルでも意見交換や各種合同企画会議を行うなど、新たな視点の融合によるこれまでの常識にとらわれない施設運営・新業態の開発を目指しました。特に同社の得意とするプライズゲームにつきましては、収益の押し上げ効果のみならず、当社が重要視するライトユーザーの獲得にもつながっているなど、大きなシナジー効果を発揮致しました。

また9月に同社からの運営コンサルティングを受けて開設したカラオケ門前仲町店につきましても、業界水準を大きく上回る部屋売り売上を達成するなど、既存店舗の活性化とともに収益面でも成果を上げております。

この他12月には、メダルコアユーザー向け人気イベントである「メダルファンタジアカップ」を、同じくメダル運営に強みがある独立系オペレーターのアミューズメントフィールド社とタイアップ開催するなど、企業の垣根を越えた衆知結集によるオペレーターならではの付加価値の高いイベント・運営を積極的に推進致しました。

また、当社が最重要課題として位置づけております「サービス力(接客力+提案力)」の強化につきましても、これからのアミューズメント施設で不可欠な多種多様・老若男女すべてのお客様が求める細やかなニーズに応えられるべく、「お客様ボイスカード」や「クレーム・要望情報のデータベース化」などの、ダイレクトマーケティング力を強化するとともに、お客様からの声を待つだけでなく従業員自らが発見・提案していく「アプローチ力」も付加した人材教育にシフトし、より高い次元でのサービス提供による快適な遊空間の演出を目指しました。

こうした独自のお客様満足度の向上策と新たな発想による新提案・展開、更には個店・地域毎に分析した各種集客強化施策により、来店客数は前年同期を上回り、客単価は減少傾向であるものの、昨年度のリーマンショック以後続いている売上の減少に歯止めがかかりつつあります。

また、収益面におきましても、既存店舗の落ち込みは大きいながらも、過年度より推進しております効率的な店舗運営を軸としたコスト削減を一層進めた上、マーケットニーズにあわせた効率的なマシン配備による投資抑制のほか、過年度開設の新店の償却負担や販促関連費の軽減効果により増益を確保致しました。

以上の結果、売上高14,760百万円(前年同四半期比 4.8%)、事業部営業利益628百万円(同+16.7%)となりました。

## 既存店売上前年比推移

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
88.0%	88.0%	85.7%	85.5%	85.9%	87.3%	91.0%	91.7%	96.3%

なお当第3四半期累計期間にアドアーズシオン店、アドアーズ小田原店の2ヶ店を閉店しております。

## 【施設設計・施工事業】

	平成21年3月期第3四半期 (実績)	平成22年3月期第3四半期 (実績)	前第3四半期比
売上高	3,216百万円	4,590百万円	+42.7%
(事業部)営業利益	597百万円	711百万円	+19.1%

施設設計・施工事業につきましては、得意としております中・大型ホールの内外装工事を多数受注したほか、各種飲食施設や娯楽・健康施設、オフィスビルなどへの積極的な営業活動により、前年同期を上回る実績をあげることができました。また、上期の大型物件の完工実績も重なり、売上4,590百万円(前年同四半期比+42.7%)、事業部営業利益711百万円(同+19.1%)と増収増益となりました。

## 【パチスロ機・周辺機器レンタル事業】

	平成21年3月期第3四半期 (実績)	平成22年3月期第3四半期 (実績)	前第3四半期比
売上高	282百万円	231百万円	17.9%
(事業部)営業利益	46百万円	43百万円	6.5%

パチスロ機・周辺機器レンタル事業につきましては、過年度に契約したパチスロ周辺機器レンタル料の回収が売上へ寄与し、概ね計画通りに推移した結果、売上高231百万円(前年同四半期比17.9%)、営業利益43百万円(同6.5%)となりました。なお、当事業につきましては、原則新規の契約を締結しておりません。

## 【不動産事業】

	平成21年3月期第3四半期 (実績)	平成22年3月期第3四半期 (実績)	前第3四半期比
売上高	373百万円	762百万円	+104.3%
(事業部)営業利益	18百万円	143百万円	+694.4%

不動産事業におきましては、昨年度の譲受物件を含む管理不動産物件の入居率が概ね計画通り推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、売上高762百万円(前年同四半期比+104.3%)、事業部営業利益143百万円(同+694.4%)となりました。

なお、(事業部)営業利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の資産につきましては、前事業年度末に比べて121百万円増の32,161百万円となりました。これは主として設備投資等の投資抑制等により現金及び預金等が増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて4百万円減の21,322百万円となりました。これは主として支払手形が増加したものの借入金等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて125百万円増の10,839百万円となりました。これは主として配当金の支払により減少したものの四半期純利益が増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間より1,936百万円多い5,700百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間より8,273百万円少ない1,439百万円の使用となりました。これは主として投資の抑制により有形固定資産の取得による支出等が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期累計期間より5,041百万円少ない2,285百万円の資金の使用となりました。これは主として借入金の借入圧縮によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前年同四半期末残高より1,415百万円増加し、3,696百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期につきましては、アミューズメント業界が苦戦をしている中で、これまでの顧客層だけでなく、新たな顧客層にも受け入れられる施設作りに邁進した結果、厳しい状況ながらも概ね計画通りの推移を果たすことができました。またお客様の生の声を最大限に活用したダイレクトマーケティングによる地域性や顧客層のニーズにマッチした効率的なアミューズメント機器投資や当社独自の魅力あるイベントの実施による付加価値の高い施設運営を実現した上で、抜本的なコスト削減や法人向け事業の強化によるアミューズメント事業以外での安定的な収益確保など、厳しい状況の中でも収益を生み出す筋肉質な経営体質が構築されつつあります。

また、その上で人気マシンに頼らない将来の差別化のひとつとして、多様化するお客様ニーズを充足するオペレーターならではの運営ノウハウ・サービス提供による顧客満足度の創出を研究・推進しております。特にネクストジャパンホールディングス社との提携におきましては、現場レベルでのノウハウの共有やイノベーションをより円滑・深化・加速させるため、10月からは両社の代表者が互いの経営にも参画するなど、そう遠くない業界再編後の新しいアミューズメント市場のリーディングカンパニーたるべく、企業の垣根を越えた改革に取り組んでおります。

しかしながら、第4四半期の経済環境につきましても依然不透明感は否めず、個人消費の節約・低価格志向は続くものと予想される上、もともと当四半期の収益は比較的厳しい傾向であること、更には施設設計・施工事業の受注見込も一服感があることなども踏まえ、通期の見通しは修正しないものと致します。

なお、アミューズメント施設運営事業では引き続き、新たな顧客層にも受け入れられるべく、更なる「サービス力(接客力+提案力+アプローチ力)」を強化し、他余暇産業と比べても魅力ある遊空間・快適さの提供を軸に、新業態の提案、個店毎の強化策や市場注目度の高い新マシンを積極的に導入し、マーケットシェアの獲得を目指してまいります。

なお、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は今後さまざまな要因によって、予想値と異なる可能性があります。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定については、貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変動がないため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等を用いて一般債権の貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法については、当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高に継続記録を加味する方法により棚卸高を算出しております。

税金費用の計算については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、請負金額5億円以上かつ工期3ヶ月以上の工事については、第1四半期会計期間に着手した工事契約から当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,610,539	2,620,543
受取手形・完成工事未収入金等	3,925,541	3,650,396
未成工事支出金	5,471	202
商品	11,851	14,625
貯蔵品	284,272	182,748
短期貸付金	1,154	871
預け金	105,835	44,192
前払費用	640,033	507,827
繰延税金資産	139,604	139,604
その他	434,752	458,583
貸倒引当金	△84,941	△82,151
流動資産合計	10,074,114	7,537,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,579,445	11,787,531
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,958,579	△7,708,084
建物(純額)	3,620,865	4,079,446
アミューズメント施設機器	19,284,532	18,555,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,703,174	△13,324,921
アミューズメント施設機器(純額)	4,581,358	5,231,034
構築物	20,774	20,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,553	△17,089
構築物(純額)	3,220	3,685
車両運搬具	2,622	2,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,450	△2,294
車両運搬具(純額)	172	327
貸与資産	1,009,733	1,032,691
減価償却累計額及び減損損失累計額	△765,681	△678,697
貸与資産(純額)	244,052	353,994
工具器具・備品	860,179	825,741
減価償却累計額及び減損損失累計額	△704,178	△666,124
工具器具・備品(純額)	156,001	159,617
土地	2,655,558	2,655,558
リース資産	1,525,231	1,495,219
減価償却累計額及び減損損失累計額	△917,483	△529,080
リース資産(純額)	607,748	966,139
建設仮勘定	90,285	164,336
有形固定資産計	11,959,262	13,614,140

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	293,602	293,602
のれん	771,940	877,052
その他	82,148	68,591
<b>無形固定資産計</b>	<b>1,147,691</b>	<b>1,239,246</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	136,702	32,296
出資金	242	242
長期預け金	—	42,200
敷金及び保証金	8,404,313	8,978,655
破産債権、更生債権等	159,138	161,314
長期前払費用	76,568	139,751
繰延税金資産	300,826	323,092
その他	137,164	209,390
貸倒引当金	△234,437	△237,707
<b>投資その他の資産計</b>	<b>8,980,518</b>	<b>9,649,234</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>22,087,472</b>	<b>24,502,622</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,161,586</b>	<b>32,040,066</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	4,127,169	2,681,810
短期借入金	883,400	730,000
1年内返済予定の長期借入金	4,512,020	3,720,960
未払金	327,185	343,828
未払費用	106,231	142,044
未払法人税等	172,979	—
未払消費税等	199,213	—
リース債務	511,672	498,406
前受金	137,759	163,066
預り金	52,483	13,290
1年内償還予定の社債	830,400	900,000
賞与引当金	85,396	167,700
その他	8,042	8,503
<b>流動負債合計</b>	<b>11,953,954</b>	<b>9,369,610</b>
<b>固定負債</b>		
社債	759,600	1,490,000
長期借入金	7,825,715	9,309,940
長期預り保証金	439,899	444,716
リース債務	341,149	698,324
その他	1,929	13,967

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債合計	9,368,294	11,956,948
負債合計	21,322,248	21,326,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	5,855,619	5,855,617
利益剰余金	2,989,716	2,896,024
自己株式	△2,039,523	△2,039,203
株主資本合計	10,805,812	10,712,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,525	1,069
評価・換算差額等合計	33,525	1,069
純資産合計	10,839,337	10,713,507
負債純資産合計	32,161,586	32,040,066

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,375,633	20,344,715
売上原価	16,330,552	17,379,632
売上総利益	3,045,081	2,965,082
販売費及び一般管理費	2,561,313	1,979,245
営業利益	483,767	985,837
営業外収益		
受取利息	6,727	2,952
家賃収入	39,558	27,248
広告協賛金	35,238	26,624
その他	48,590	65,281
営業外収益合計	130,115	122,106
営業外費用		
支払利息	254,702	253,833
社債発行費	6,874	3,228
その他	10,302	23,288
営業外費用合計	271,879	280,349
経常利益	342,003	827,594
特別利益		
前期損益修正益	—	15,639
固定資産売却益	145,962	893
その他	2	6,812
特別利益合計	145,965	23,345
特別損失		
固定資産売却損	95,058	71,685
固定資産除却損	49,115	3,727
減損損失	24,196	65,145
その他	30,605	19,144
特別損失合計	198,975	159,702
税引前四半期純利益	288,992	691,236
法人税等	118,485	281,333
四半期純利益	170,507	409,903

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,628,546	6,634,748
売上原価	5,997,333	5,829,428
売上総利益	631,212	805,320
販売費及び一般管理費	856,438	642,803
営業利益又は営業損失(△)	△225,225	162,517
営業外収益		
受取利息	745	1,033
家賃収入	12,670	7,986
広告協賛金	9,999	8,875
その他	18,668	17,630
営業外収益合計	42,085	35,525
営業外費用		
支払利息	96,407	80,779
社債発行費	1,901	1,932
その他	6,668	12,934
営業外費用合計	104,977	95,646
経常利益又は経常損失(△)	△288,117	102,395
特別利益		
前期損益修正益	—	8,020
固定資産売却益	39,007	2
その他	—	△1,142
特別利益合計	39,007	6,880
特別損失		
固定資産売却損	30,434	7,462
固定資産除却損	691	—
減損損失	2,149	1,085
その他	19,539	4,047
特別損失合計	52,814	12,596
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△301,925	96,679
法人税等	△123,790	39,348
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△178,134	57,330

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	288,992	691,236
減価償却費	3,953,061	3,348,688
のれん償却額	56,252	105,112
減損損失	24,196	65,145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,648	△82,303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,151	△480
受取利息及び受取配当金	△7,544	△3,729
支払利息	224,149	236,095
固定資産売却損益 (△は益)	△50,903	70,792
固定資産除却損	49,115	3,727
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,365,893	△239,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,922	△104,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,051,795	1,459,461
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△79,390	7,985
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,438	199,213
その他	778,470	△54,880
小計	4,742,443	5,702,121
法人税等の支払額	△978,030	△1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,764,413	5,700,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,700,000	△13,720
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,165,566	△1,868,651
有形固定資産の売却による収入	1,108,164	271,362
利息及び配当金の受取額	5,888	4,425
敷金及び保証金の回収による収入	473,446	137,573
敷金及び保証金の差入による支出	△1,015,850	△634
営業譲受による支出	△4,511,861	—
投資有価証券の取得による支出	—	△49,544
貸付金の回収による収入	630	—
その他	△7,276	80,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,712,423	△1,439,001

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	810,000	153,400
長期借入れによる収入	5,900,000	2,310,000
長期借入金の返済による支出	△2,258,030	△3,003,165
社債の発行による収入	—	600,000
社債の償還による支出	△800,000	△1,400,000
自己株式の取得による支出	△682	△317
利息及び配当金の支払額	△708,817	△565,305
リース債務の返済による支出	△186,780	△380,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,755,689	△2,285,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,192,320	1,976,275
現金及び現金同等物の期首残高	5,474,030	1,720,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,281,709	3,696,819

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

### (2) 商品等仕入実績

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
貯蔵品(千円)	1,516,422	189.3
合計(千円)	1,516,422	189.3

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 業務用固定資産購入実績

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
店舗施設用アミューズメント機器 (千円)	891,318	187.4
合計(千円)	891,318	187.4

(注) 1. 金額は購入価格によっております。

2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 受注状況

該当事項はありません。

### (5) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
アミューズメント施設運営事業(千円)	4,820,092	8.8
施設設計・施工事業(千円)	1,478,094	31.8
パチスロ機・周辺機器レンタル事業(千円)	76,606	12.4
不動産事業(千円)	259,955	94.2
合計(千円)	6,634,748	0.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ガイア・ビルド	1,009,914	15.2	867,865	13.1